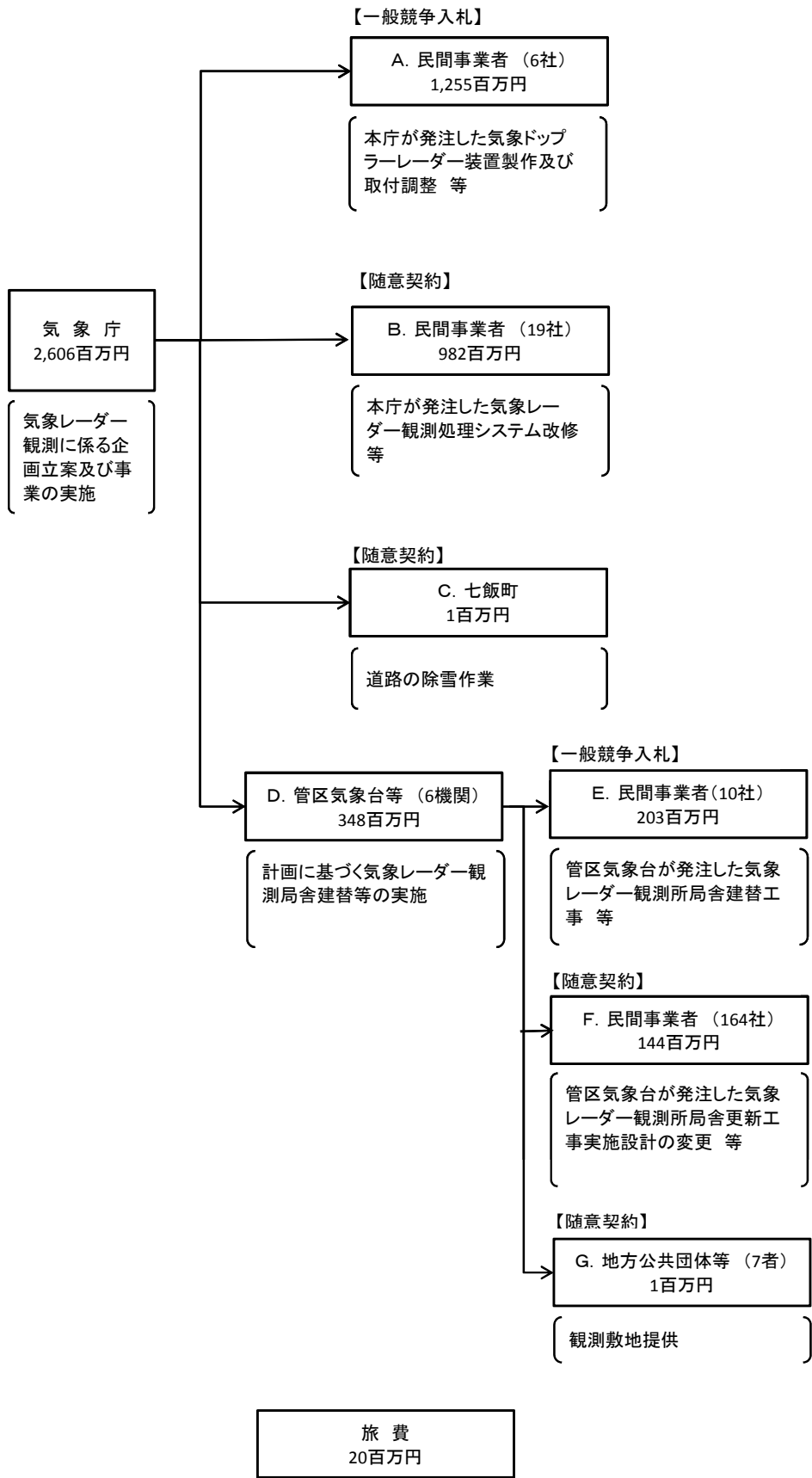


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	気象レーダー観測		事業開始年度	昭和31年		作成責任者
担当部局庁	気象庁観測部		担当課室	観測課		課長 赤枝 健治
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計 画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり 方について(平成21年策定、交通政策審議会気象分科会)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動などの降水状況を常時監視し、台風・集中豪 雨等の気象災害に対して、警報・注意報の的確な発表を通じて気象災害の防止・軽減を図る。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測す る。 また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかけ る「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備 考
	気象レーダー観測地点数 (内、風を観測できるレーダー)	カ所	20 (11)	20 (11)	20 (16)	
	観測通報回数	日/回	2,880	2,880	5,760	H21年7月より通報間隔 を10分毎から5分毎に改 善
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,031	2,621	475	489	919
	執行額	2,170	489	2,606		
	執行率	210.5%	18.7%	548.6%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、 支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象は、数十分程度・数km程度の時間・空 間スケールをもって変化するものであり、これら気象現象を面的にこまなく、かつ正確に把握する観測手段は、現在、気象 レーダー以外にない。</li> <li>今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努 める。</li> </ul> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった、災害に直結する激しい気象 現象を、時間的・空間的に連続的に観測する唯一の手段であり、こうした気象災害から国民の生命財産を守るために不可 欠な手段であることから、引き続き、事業として継続する必要がある。効率的な事業実施の観点から、調達方法の改善</p>				
予算 監視 の 効 率 化	【一部改善】 予算執行にばらつきがあり、適切な予算執行に努めること。また、契約については一般競争入札を基本としたうえで、ライフサイクル コストを考慮した複数年契約等調達方法の改善や競争性の確保を図り、コスト縮減に努める。					
補 記	【予算科目】			・より迅速に降水状況の変化を伝えるため、H21年7 月より従来の10分ごとから2倍の頻度(5分ごと)の 情報作成・配信を開始した。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>232気象官署施設費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95気象官署施設整備に必要な経費 — 396百万円</li> <li>・95191-1202-08 施設施工旅費 — 2百万円</li> <li>・95191-1203-09 施設施工庁費 — 2百万円</li> <li>・95191-1204-15 施設整備費 — 392百万円</li> <li>233観測予報等業務費</li> <li>・95自然災害による被害を軽減するための 気象情報の充実に必要な経費 475百万円 2210百万円</li> <li>・95191-2123-08 職員旅費 19百万円 18百万円</li> <li>・95191-2123-09 観測予報庁費 455百万円 2191百万円</li> <li>・95191-2123-09 土地建物借料 1百万円 1百万円</li> </ul> <p>合 計 475百万円 2606百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※平成19年度の執行率が100パーセントを超えているのは、平成18年度からの繰越額1,139百万円を支 出したため。</li> <li>平成20年度の執行率が低く、平成21年度の執行率 が100パーセントを超えているのは、平成20年度か らの繰越額2,132百万円を平成21年度に支出したた め。</li> </ul>				

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本無線株			E. 藤原工業株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	気象ドップラーレーダー装置の製作	931	工事費	高安山気象レーダー観測所局舎建替工事	87
雑役務費	気象ドップラーレーダー装置の取付調整	77			
計		1,008	計		87
B. 日本無線株			F. 株綜企画設計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー観測処理システム改修	369	雑役務費	東尋坊気象レーダー観測所局舎更新工事実施設計の変更他	3
計		369	計		3
C. 七飯町					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	道路の除雪作業	1			
計		1	計		
D. 大阪管区気象台					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	高安山気象レーダー観測所局舎建替工事他	207			
計		207	計		

## 【別紙】

A. 民間事業者(6社) 1,255百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本無線(株)	1,008
2	三菱電機クレジット(株)	132
3	三井造船マシナリー・サービス(株)	87
4	(有)テラテクニカ	16
5	荒井工務店(有)	11
6	(有)三晃測地設計	1
7		
8		
9		
10		

E. 民間事業者(10社) 203百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	藤原工業(株)	87
2	東光電気工事(株)	67
3	(株)三木組	15
4	村松興業(株)	11
5	井上建設(株)	5
6	(株)大阪山田守建築事務所	4
7	(株)ダイソー	4
8	大日工業(株)	4
9	(株)長谷川建設	3
10	協同組合福井県建築設計監理協会	3

B. 民間事業者(19社) 982百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本無線(株)	369
2	東京センチュリーリース(株)	227
3	(株)日立製作所	161
4	三菱電機(株)	116
5	富士通(株)	66
6	一般財団法人 日本気象協会	20
7	三菱電機(株)	13
8	小林住設	2
9	東芝(株)	2
10	(有)テラテクニカ	2

F. 民間事業者(164社) 144百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	綜企画設計(株)	3
2	菅谷電気工事(株)	3
3	白為土木(株)	3
4	建綜研(株)	3
5	協和建設工業(株)	3
6	芝古組(株)	3
7	明星電気(株)	2
8	共同カイトック(株)	2
9	東邦コンストラクション(株)	2
10	(有)共同建設	2

D. 管区气象台等(6機関) 348百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	大阪管区气象台	207
2	東京管区气象台	68
3	仙台管区气象台	37
4	福岡管区气象台	25
5	札幌管区气象台	7
6	沖縄气象台	4
7		
8		
9		
10		

G. 地方公共団体等(7者) 1百万円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	九州森林管理局	906
2	信州総合開発観光	217
3	弥彦神社	150
4	菊川市	88
5	中種子町	27
6	三菱マテリアル(株)	7
7	石垣市	5
8		
9		
10		